

単純再生産における資本価値の剰余価値への転化

齊 藤 彰 一*

第1章 問題の所在

ここで問題とするのは、『資本論』の第1部の第7篇「資本の蓄積」である。この第7篇におけるもっとも重要な箇所のひとつは、周知のとおり第22章「剰余価値の資本への転化」における「商品生産の所有法則の資本主義的領有法則への転換」の部分である。

この部分のあらまはしは、次のとおりである。

かりに資本家が最初に1万ポンド・スターリング（以下、ポンドと略す）の資本を所有しているとする。この1万ポンドの資本は、第一期には、たとえば2000ポンドの剰余価値を生むだろう。

次に、第二期のことを考えてみよう。第二期には、当初の1万ポンドの資本は、やはり2000ポンドの剰余価値を生む。しかし、同時に第二期には、第一期に生産された剰余価値2000ポンドが蓄積された資本となり、その2000ポンドは、たとえば400ポンドの剰余価値を生むであろう。

第三期には、どうなるであろうか？第三期には、最初の資本元本1万ポンドがやはり2000ポンドの剰余価値を生む。またさらに、第一期に生産された2000ポンドの剰余価値が資本となり、400ポンドの剰余価値を生む。そして第二期に生産された400ポンドの剰余価値は、たとえば80ポンドの剰余価値を生むであろう。

この第三期が終わった時点で生産された剰余価値の額は、2880ポンドとなり、蓄積された剰余価値と合わせると7280ポンドになる。第四期には、生産された剰余価値は3456ポンドとなり、蓄積された剰余価値と合わせると10736ポンドとなり、この時点で、当初の資本元本の価値を超える。

マルクスは上記の過程につき、次のように述べている。

1万ポンドの最初の資本は2000ポンドの剰余価値を生み、それが資本化される。2000ポンドの新資本は400ポンドの剰余価値を生み、これが資本化され、すなわち第二の追加資本に転化されて、80ポンドの新しい剰余価値を生む。¹⁾

この過程が繰り返されるならば、やがて最初の資本元本よりも、資本化された剰余価値の量が

* 岩手大学人文社会科学部准教授

1) Karl Marx, *Das Kapital* Bd. I., Marx-Engels Werke, Bd.23, S.607. 以下, MEW, Bd I, S.607 と略記する。なお訳文は、『資本論』(社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳, 新日本出版社)を用いた。なお, あえてMEGA版を用いずヴェルケ版を用いたのは, 他の著作物の引用に倣うという便宜のためである。以下同じ。

圧倒的に大きくなるであろう。そして、当初の1万ポンドの価値とともに、それをはるかに超える資本化された剰余価値の部分が併存することになる。その剰余価値の部分は、さらなる剰余価値を生むために、労働力商品を購入するであろう。しかし、労働者がその代価として受け取る労働力の価値は、剰余価値から支払われるであろう。つまり、剰余価値を生産するために、労働者が剰余価値によって雇われるのである。外観的には、労働力商品はその価値どおりに購入される。しかし内容的には、労働力商品は、かつて自らが生産した剰余価値によって購買されるのである。この点につき、マルクスは次のように述べている。

追加資本第一号を形づくる剰余価値が、原資本の一部分による労働力の購入の成果であって、この購入が商品交換の諸法則に照応し、また法律的に見れば、この購入が、労働者の側では彼自身の諸能力にたいする、貨幣および商品所有者の側では彼に属する価値にたいする自由な処分権のほかにはなにも前提しない購買である限りでは、また、追加資本第二号などが追加資本第一号の成果にすぎず、したがってあの最初の関係の帰結である限りでは、さらにまた、個々のどの取り引きも商品交換の法則に絶えず照応し、資本家はつねに労働力を買ひ、労働者はつねにそれを売り、しかも一われわれがそう仮定しようとするように—その売買は労働力の実際の価値どおりに行われるものと仮定する限りでは、商品生産および商品流通にもとづく取得の法則また私的所有の法則は、明らかに、それ独自の内的で不可避的な弁証法によって、その直接的な対立物に転換する。最初の操作として現れた等価物同士の交換は、一転して、外観的にのみ交換が行われるようになる。というのは、労働力と交換される資本部分そのものが、第一には、等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎず、第二には、その生産者である労働者によって補填されなければならないだけでなく、新しい剰余をともなって補填されなければならないからである。したがって、資本家と労働者のあいだの交換関係は、流過程に属する外観にすぎないものとなり、内容そのものとは無縁な、内容を神秘化するにすぎない単なる形式となる。労働力の不断の売買は形式である。内容は、資本家が、絶えず等価なしに取得し、すでに対象化された他人の労働の一部分を、より大きな分量の生きた労働と絶えず繰り返し取り替えるということである。²⁾

上記引用文で述べられているように、労働者と資本家のあいだでは、たしかに形式的には労働力は価値どおりに売買されている。しかし内容的には、労働者に渡される賃金としての価値は、以前に生産した剰余価値から支払われているのである。このことは、周知のように「商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転換」と呼ばれている。

ところで、たしかに労働力が剰余価値によって買われるとしても、当初の資本元本である1万ポンドはどのような変化をこうむるのだろうか？その点については、この第1部第22章においてマルクスは次のように述べている。

生産の流れのなかでは、およそ最初に前貸しされたすべての資本は、直接に蓄積された資本に比べると、すなわち資本に再転化された剰余価値または剰余生産物…に比べると、しだいに消滅してゆく大きさ（数学的意味での`無限小、）になる。³⁾

2) MEW, Bd I, S.609.

3) MEW, Bd I, S.613-614.

つまり、資本化された剰余価値と比較すれば、当初の資本元本の大きさは相対的に、限りなくゼロに近づいてゆくというのである。しかし、注意すべきであるのは、この最初の資本元本は剰余価値に比べて相対的には縮小してゆく大きさであるにしても、絶対的な意味で縮小してゆくわけではないということである。つまり、上記の引用文では、当初の資本元本が剰余価値に転化してゆくという論理は存在しない。つまり、当初の資本元本が、内容的な変容をこうむるという論理は、上記引用のなかでは説明されていない。

では、当初の資本元本が剰余価値に転化するという論理は、『資本論』のなかのどの部分で説明されているのだろうか？それは、第1部第21章「単純再生産」の部分においてである。そこで我々は、第21章における資本価値の剰余価値への転化の内容を検討してみることにしよう。つまり、この第21章において、資本元本が剰余価値に転化する論理がわかりやすく説明されているかどうかを吟味してみることにしよう。⁴⁾

第2章 単純再生産における資本価値の変化について

我々がここで問題視するのは、第21章「単純再生産」において、明確な論理をもって、資本元本の剰余価値への転化が説明されているかどうかという点である。そのまえに、それに該当する文言がどのようなものであるかを一瞥してみよう。マルクスは次のように書いている。

1000ポンド・スターリングの資本で周期的に、たとえば年々生産される剰余価値が200ポンド・スターリングであり、この剰余価値が年々消費されるとすれば、同じ過程が5年間繰り返されたのちには、消費された剰余価値の総額は 5×200 であり、最初前貸しされた1000ポンド・スターリングの資本価値に等しいということは明らかである。もし年々の剰余価値が一部分だけ、たとえば半分だけ消費されるとすれば、同じ結果が生じるのは生産過程が10年繰り返されたのちになるであろう。 $10 \times 100 = 1000$ だからである。一般的にいえば、前貸しされた資本価値を年々消費される剰余価値で割れば、最初の前貸資本が資本家によって消費しつくされ、それゆえ消えうせてしまうまでに経過する年数、あるいは再生産周期の数が出てくる。資本家が、自分は他人の不払労働の生産物である剰余価値を消費して最初の資本元本を保有しているのだと考えても、それで、絶対に事実を変化させることはできない。一定の年数が経過したのちには、彼が所有する資本価値は同じ年数のあいだに等価なしで取得した剰余価値の総額に等しく、彼が消費した価値額は最初の資本価値に等しい。なるほど彼は、もとのままの大きさの資本を自分の手に保持しており、その一部である建物や機械などは彼が事業

4) もし第21章で資本元本の剰余価値への転化が証明されれば、第21章と第22章とが内容的に補完しあっているという論理も同時に証明されるであろう。このことについては、宮川彰が指摘している。なお永谷清も次のように述べている。「『資本論』第一巻の第二十一章「単純再生産」は、第七篇「資本の蓄積過程」の基礎理論であるが、同時に、次章「剰余価値の資本への転化」への準備段階でもある」と（永谷清「資本関係の再生産」、『経済学季報』第6巻第2号に所収）。宮川論文については、後に触れることとする。なお森田成也は、第21章「単純再生産」と第22章との関係を次のように述べている。「単純再生産の場合、原資本が剰余価値によって置きかわっている事態は、したがってまたある種の「転回」はただ理論的反省によってのみわかる。それに対して、拡大再生産においては、「領有法則の転回」は社会意識に対して現象してもまたいる。その理論的反省と社会意識に対する現象、これが単純再生産における本来の「転回」との根本的な相違である」（森田成也「『領有法則の転回』をめぐって：単純再生産とフランス語版『資本論』」（『一橋研究』、第21巻第3号、1996年、27ページ）と。けだし卓見である。

を始めたときにすでに存在していたものである。しかしここで問題なのは資本の価値であって、資本の物質的構成部分ではない。もしある人が自分の財産の価値に等しい借金をして、その全財産を消費し尽くすとすれば、まさにこの全財産は彼の借金の総額を表しているにすぎない。資本家が自分の前貸資本の等価を消費し尽くした場合も同じであって、この資本の価値は、ただ彼が無償で取得した剰余価値の総額を表しているにすぎない。彼のもとの資本の価値はもう一原子も存続していない。

したがって、およそ蓄積というものをまったく無視しても、生産過程の単なる継続、あるいは単純再生産は、長かろうと短かろうと、ある期間ののちには、どの資本をも蓄積された資本または資本化された剰余価値に必然的に転化させる。資本は、それが生産過程にはいつたときにはその使用者がみずから働いて得た財産であったとしても、遅かれ早かれ、それは等価なしに取得された価値となる、つまり貨幣形態であろうとなかろうと他人の不払労働の体化物となるのである。⁵⁾

ところで上記の引用文では、一見すると内容的な矛盾が存在するように思われる。

第21章からの上記引用のうち、「単純再生産は、長かろうと短かろうと、ある期間ののちには、どの資本をも蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化させる」という部分を重視するならば、解釈はつぎのようになる。たとえば第一期に、1000ポンドの資本が、200ポンドの剰余価値を生んだとしよう。この場合、資本家が200ポンドを自分の生活のために消費するとしよう。ところで、この消費された200ポンドが、前貸資本の一部であったとする。前貸資本の200ポンドを消費したならば、来期の始めには、たしかに1000ポンドの資本をもって再生産を始めることができる。ただし、来期の1000ポンドの内訳は、800ポンドの資本元本と200ポンドの剰余価値との合計である。第二期にも、資本家は同じことをする。つまり、1000ポンドの資本をもって、200ポンドの剰余価値を生産する。ただし、資本家が自分の消費のためにとりのいておくのは、資本元本の200ポンドである。すると、第3期の始めには、600ポンドの資本元本と400ポンドの剰余価値をもって再生産を始めることになる。このように、5年間を通じて同じ操作をするならば、1000ポンドの資本元本はすべて剰余価値に変化するということになる。

しかしながら、マルクスの次の文言を重視した場合は、まったく正反対の結論が出来るのである。

1000ポンド・スターリングの資本で周期的に、たとえば年々生産される剰余価値が200ポンド・スターリングであり、この剰余価値が年々消費されるとすれば、同じ過程が5年間繰り返されたのちには、消費された剰余価値の総額は5×200であり、最初前貸された1000ポンド・スターリングの資本価値に等しいということは明らかである。⁶⁾

この部分を重視した場合、資本家によって消費されるのは剰余価値のみということになる。つまり資本家は資本元本を消費しない。したがって、もとの資本元本が剰余価値に転化するということはあり得ないのである。

以上のように、マルクスの文章は一見するかぎり、矛盾が存在しているように見える。つまり、資本家が剰余価値を消費するのか、それとも資本元本を消費するのか、その点についてマ

5) MEW, Bd I, S.594-595.

6) MEW, Bd I, S.594-595.

ルクスが矛盾をきたしているように読めるのである。この一見した矛盾は、数多い解説書における説明にも影響を及ぼしている。

第3章 単純再生産の記述にたいする諸論者の見解

たとえばローゼンベルグの『資本論註解 第二巻』には、次のような認識がみられる。

一定の時間内に、剰余価値が大いさにおいて等しい資本部分にかわることを意味する。なぜなら右の所得がなかったならば、この資本部分が資本家の維持のために支出されなければならないからである。かくて幾年かたつの中には…、すべての資本は剰余価値によって置き換えられる。⁷⁾

ローゼンベルグの言わんとするところは必ずしも明快ではない。たとえば「右の所得（剰余価値）がなければ、この（旧）資本部分が資本家のために支出されなければならないからである」という文言は、資本家が剰余価値のみを自己の収入として消費するということを含意するようにも読めるからである。しかし他方で、ローゼンベルグは、「すべての資本は剰余価値によって置き換えられる」と結論づけている。したがってローゼンベルグの『資本論』解釈は、結果として資本価値が剰余価値によって、毎期ごとに置き換えられるという認識を表していると見ることができよう。

次に、代表的な教科書から引用してみよう。

5年間で彼は（資本家は）1000の価値を消費し、しかも1000の価値を残している。それは、すでに保持している1000の資本価値が、実はその間に労働者によって生産され、無償でこの資本家が取得した剰余価値以外のなものでもなくなっているからである。⁸⁾

以上の引用文でも1000の資本価値が剰余価値に置き換わっているという論理が明白に示されている。すなわち、文言中に明白には書かれていないが、1年ごとに200ポンド・スターリングの資本価値が剰余価値に置換され、その過程が5年間つづくという論理がうかがわれるのである。

次に、日高普の解釈を提示しよう。彼は、『資本論』では年に200ポンドの剰余価値が同じく200ポンドの資本価値に置換わるという解釈を示したうえで、次のように『資本論』を批判している。

資本家の例えば200ポンドの生活費にたいして、それは剰余価値ではなしに元の資本元本の5分の1なのだと、どういう根拠をもって言うことができるのであろうか。⁹⁾

上記の文章では、日高は『資本論』を批判しているのであるが、その批判は、彼自身の『資本論』解釈を根拠としている。つまり日高は、資本家が、剰余価値ではなく資本元本を消費して

7) ローゼンベルグ『資本論註解』第2巻（梅村二郎訳、開成社、1956年、480ページ）。

8) 横山正彦・金子ハルオ編『マルクス経済学を学ぶ〈新版〉』（有斐閣選書、1987年、88ページ）。

9) 日高普『資本蓄積と景気循環』（法政大学出版局、1987年、11ページ）。

生活していると解釈しているのである。¹⁰⁾

そのほかに、資本家の収入となる価値が資本価値ではなく、つねに剰余価値であると明白に主張するのが、富塚良三である。

一定年数の後には投下資本によって生み出され消費された剰余価値の総額が投下資本価値に等しくなるであろうが、しかし、だからといって、その期間内に投下資本価値そのものが「消費しつくされ」てしまうわけではない。

最初の資本価値が保有され剰余価値が消費されるというのは「資本家の表象」においてのみではない。事実としてそうなのである。

たんに財産を蕩尽するのとそれを資本として投下することによって得られた剰余価値を蕩尽するのでは根本的に異なるのであって、「旧資本の価値はもはや微塵も存在しない」どころか、そっくりそのまま存続するのである。¹¹⁾

以上の文言のごとく、富塚良三の見解ないし『資本論』解釈は、あくまでも、旧資本価値ではなく剰余価値のみが資本家の収入となるというものである。

最後に平野厚生 of 解釈を見てみよう。平野の場合、資本家が「剰余価値」を消費するという見解と「資本元本」を消費するという見解がまざりあっている。

単純再生産は可変資本だけでなく総資本の性格にも一つの変化をもたらす。いま仮に1000ポンドの資本が年々200ポンドの剰余価値を生み、それを資本家が消費するとする。この過程が5年間繰返されたあとでは、剰余価値総額は1000ポンドで、資本家が最初に投下した資本価値に等しい。そこで彼の当初に投下した価値は、5年間ですでに消費し尽くされたことになる。つまり資本価値には、たとえ、始めには資本家自身の労働による価値であったとしても、生産過程の反復のうちに、剰余価値の資本化したものになる。こうして、どの資本も、必然的に、資本化された剰余価値、他人の不払労働の物質化するおなじ蓄積された資本になる、というのである。¹²⁾

上記引用文では、まず剰余価値が資本家によって消費されると解釈されている。しかし、なんらの論理的媒介を経ることなく、資本元本が「剰余価値の資本化したものになる」と結論されている。この叙述上の矛盾は明らかに、『資本論』解釈上の矛盾を反映している。

10) ここで平田清明の説を検討してみよう。平田は、ローゼンベルグらと同じく、資本元本が一年ごとに他人労働たる剰余価値に蚕食されるという論理を示している。平田清明『コメンタール『資本』2』（社会評論社、1981年、375ページ）を参照されたい。

11) 富塚良三『経済原論』（有斐閣大学双書、昭和51年、141ページ）。なお富塚は、『資本論体系 第3巻 剰余価値・資本蓄積』（富塚良三・服部文男・本間要一郎・有斐閣、1984年）でも同様の認識を示している。「たんに財産を蕩尽するのと、それを資本として投下することによってえられた剰余価値を蕩尽するのでは根本的に異なるのであって、『旧資本の価値はもはや微塵も存在しない』どころかそっくりそのまま存続するとすべきではないか、そして、そもそもそうしたことが如何にして可能か、そのからくりを明らかにすることこそが第7篇第21章の課題ではないか」と問題を提起している（同、99ページ）。

12) 平野厚生『マルクス資本蓄積論の研究』（青木書店、1981年）34ページ。

以上の論者たちに見られるように、資本家の消費する価値が剰余価値であるのか、それとも旧資本の価値であるのか、まさにその点に、対立が存在していると言えよう。

ここであらためて、マルクスの叙述における矛盾を再考してみよう。

たとえばもし我々が、第一の論理を採ったとしよう。すなわち、資本家が年々の剰余価値を自己の収入として消費するという論理である。その場合、マルクスの次の文言と抵触するであろう。

およそ蓄積というものをまったく無視しても、生産過程の単なる継続、あるいは単純再生産は、長かろうと短かろうと、ある期間ののちには、どの資本をも蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化させる。¹³⁾

つまり、資本家が年々の剰余価値だけを消費するならば、剰余価値が初期の資本価値を蚕食することはないのだから、資本元本が剰余価値に「転化」することなどありえない。したがって、以上のマルクスの文言に抵触することになるのである。

では、反対に、資本家が剰余価値を収入として消費せずに、資本元本の価値を年々消費するという論理に従ったらどうであろうか？その場合、「単純再生産」が「どの資本をも蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化」するという論理には従うことになる。しかし、この場合もまた、マルクスの次の文言に抵触するであろう。

1000ポンド・スターリングの資本で周期的に、たとえば年々生産される剰余価値が200ポンド・スターリングであり、この剰余価値が年々消費されるとすれば…¹⁴⁾

この文言では、マルクスは明らかに、年々、資本家によって消費される収入が「剰余価値」であることをうたっている。したがって、旧資本の価値が剰余価値によって蚕食されることはありえないということになる。

したがって、マルクスの一方の論理にしたがえば、他方の論理に抵触するということになる。つまり、一見すれば、マルクスの文言じたいが矛盾をきたしているように読めるのである。したがって我々の課題はつぎのようになる。すなわち、資本家が剰余価値だけを収入として消費しながら、同時に資本元本が不払労働の体化物すなわち剰余価値に転化するという論理はいかなるものであるか、というものである。

第4章 『資本論』における借金の例

マルクスは、資本価値が剰余価値に転化してしまうというこの論理をわかりやすく説明するために、資産家による借金の例を挙げている。これを参照してみることにしよう。

もしある人が自分の財産に等しい借金をして、その全財産を消費し尽くしたとすれば、まさにこの全財産は彼の借金の総額を表している repräsentiert に過ぎない。¹⁵⁾

13) MEW, Bd I, S.595.

14) MEW, Bd I, S.594.

ある資産家が1000ポンドにのぼる価値を有する自宅を所有しているとする。そして生活費用として銀行から毎年200ポンドを借り入れるとする。かりにその資産家が、自分が収入として消費した額が借金であると主張し、自分の固有の資産（自宅）ではないと主張し、あるいはそう思い込んだとしよう。しかしその場合でも、銀行家から見れば、その資産家の財産つまり自宅の価値は、自分が貸したお金そのものを表している。あるいは、客観的にそのように見なされざるを得ない。あるいは、その財産家の資産つまり自宅は、客観的には借金の額そのもののように表現される *repräsentiert*。なぜなら、その資産家は、每期ごとに200ポンドの資金を借り入れてきたという履歴をもっているからである。そしてその履歴によれば、彼は合計で1000ポンドの借金をしたことになる。したがって、彼に資金を貸した銀行家からみれば、その資産家の自宅の価値は、銀行が貸した金の価値を表わすにすぎないのである。

これと同じことが、資本家についても該当する。資本家はその財産を、もろもろの物的資産の形で所有している。そしてその事業により剰余価値を得、その剰余価値を自己の収入として每期、消費しているだろう。たしかに資本家は、自己の収入のために、資本元本ではなく剰余価値を消費したと主観的には思うかもしれない。しかし、ここで問題となっているのは、資本元本の額が、客観的にみて、不払労働の体化物（剰余価値）¹⁶⁾の総額をしか表していない、ということなのである。では、なぜそうした客観的見地が定立されるのだろうか？

我々は当初の問題、つまり単純再生産における資本元本の剰余価値への転化という問題に立ち戻ってみよう。かりに資本家が、年々、剰余価値を収入として消費しようと、あるいはまた、剰余価値ではなく資本元本を消費しようと、事態は絶対に変わらない。つまり、剰余価値と資本元本のどちらを消費しようと、他人の不払労働を实体とする剰余価値を、その数年間、取得し続けてきたという履歴は変わらない。剰余価値を消費しようと資本元本の価値を消費しようと、他人の不払労働を实体とする剰余価値を、幾年か取得し続けてきた履歴は厳然と存在するのである。

資本家は每期、200ポンドの剰余価値を取得してきたという履歴をもっている。この履歴がある以上、彼が所有している1000ポンドの物的資産は不払労働の体化物つまり剰余価値だけを含んでいると、労働者からは、あるいは客観的には見なされざるを得ない。

あるいはまた、資本家が、年々200ポンドの剰余価値を得、そのうち100ポンドだけを収入としての消費にまわし、そして、残りの100ポンドを剰余価値に回しても、事態はまったく変わらない。

かりにこの事態、つまり資本家が100ポンドの価値を収入として消費して、その過程が10年間続いた場合はどうなるであろうか？この場合、資本家の資本の額は、10年かけて2000ポンドに

15) MEW, Bd I, S.595. この借金の例はフランス語版で追加されたものであり、宮川彰がはじめてこの部分に注目し、この例に即して『資本論』解釈を試みている。これについては後述する。なお、この例にみられるように、資本家の財産のうちで入れ替わったものは、自分の財産たる「資産」ではなく、その価値である。したがって、永谷清が次のように述べていることは間違っている。「資本価値は、剰余価値の個人的消費を通して消費されるのである。(中略) また、資本家により個人的に旧資本価値が消費され、その分だけ「他人労働の不払労働が「資本化された剰余価値に転化」するのではなく、生産過程での労働力と生産手段との消費を通して、新資本価値が形成されるのである」(「資本価値の再生産」、『経済学季報』第6巻第2号、13ページ)と。永谷はここで、資産の生成・消滅と価値の転化を混同している。

16) 不払労働という用語は、剰余生産物、剰余価値、剰余労働の意味でマルクスは用いている。したがって、不払労働という言葉をマルクスが用いた場合、それが三つのうちのどれに属するか、という点を明らかにしておくことは必要なことであると思われる。この点については、のちに指摘する。

達することになるであろう。その内訳は、1000ポンドの資本元本と、1000ポンドの剰余価値ということになる。一方の蓄積された1000ポンドの剰余価値の実体が不払労働であることは明らかである。また同時に、他方の資本元本の価値の1000ポンドは、この10年のあいだに、不払労働の体化物つまり剰余価値に転化した。あるいはそう見なされるであろう。資本元本も剰余価値部分も不払労働の産物である。あるいは、客観的にそう見なされざるを得ない。

以上を要約すれば次のようになる。1000ポンドの財産をもった人が、銀行から1000ポンドのお金を借りたうえで、1000ポンドを自己の収入として消費した場合、その残った1000ポンドは、銀行家からみれば、あるいは客観的に見れば、自分が貸したお金の総量であるとしか見えない、あるいは見なさざるを得ない。それは、その資産家が1000ポンドの借金を背負ったという履歴があるからである。

同じように、資本家が年々200ポンドの剰余価値を得たうえで、そしてその過程が5年間続いたとすれば、資本家のもとに残った1000ポンドは、不払資本の体化物つまり剰余価値であるとしか表現されない。少なくとも労働者からみれば、あるいは客観的にみれば、それは不払労働を実体としたものだからである。

資本家は、5年をかけて1000ポンドの剰余価値の実体である不払労働を取得しつづけてきたという履歴をもっている。この履歴がある以上、彼が、自分が消費してきたのは剰余価値のみであると主張しても、手元に残った1000ポンドは、不払労働の体化物つまり剰余価値であると思われざるを得ない。客観的には、そのように見なされる。なぜなら、每期200ポンドの剰余価値を取得してきたという履歴は、厳然として残るからである。

第5章 不払労働という概念を使った『資本論』の再解釈

ところでマルクスは、この第21章「単純再生産」において「不払労働」という用語を多用している。文脈的に「剰余労働」という言葉が適切であるような部分であってもそうである。マルクスは資本元本の剰余価値への転化を説明するために、「(他人の)不払労働」という言葉を多用しているが、まずこれについて説明しなくてはならない。ここでマルクスは剰余労働ではなく不払労働という言葉を使っている。不払労働の意味は、剰余生産物、剰余価値、剰余労働の総称または別称である。そのことは『資本論』の準備的労作に記されている。

剰余価値は、素材的に考察されるかぎり、最初の資本とはまったく区別されない。同じ生産物の一部分が最初の資本を補填し、他の一部分が剰余生産物、剰余価値、剰余労働を表わしている。一方と他方との区別は、素材的な区別ではなく、ただ、一方は支払労働一対象化された労働および生きた労働—にたいする等価物を表わし、他方は不払労働を表わす、というところだけにあるだけである。¹⁷⁾

少なくともマルクスは、その準備的労作においては、不払労働という言葉で、剰余生産物、剰余価値そして剰余労働の意味において使用している。したがって、『資本論』においても、この意味が踏襲されているとみるべきであろう。

17) MEGA II/36, S.2216. なお訳文は、『マルクス資本論草稿集⑨』（大月書店）のものを用いた。

以上の見地から、『資本論』における第21章「単純再生産」における資本の剰余価値への転化の解説を試みてみよう。たとえば次の文言は、どのように再解釈すべきであろうか？

1000ポンド・スターリングの資本で周期的に、たとえば年々生産される剰余価値が200ポンド・スターリングであり、この剰余価値が年々消費されるとすれば、同じ過程が5年間繰り返されたのちには、消費された剰余価値の総額は 5×200 であり、最初に前貸しされた1000ポンド・スターリングの資本価値に等しいということは明らかである。¹⁸⁾ (傍線は筆者による)

この引用文では、「この剰余価値が年々消費されるとすれば」という文言が登場する。すなわち、剰余価値が資本家によって消費される場所の収入である、と明言されているわけである。しかし、同時にこの引用文は、次のように解釈されるべきであろう。すなわち、ここでいう、消費されるはずの「剰余価値」とは、不払労働を実体とする剰余価値のことである、と。そして資本家はその剰余価値を毎期ごとに200ポンドづつ取得し、それを5年間続けたという履歴をもっていると解釈することができよう。

では、次の文言はどのように解釈されるべきであろうか？

一般的に言えば、前貸しされた資本価値を年々消費される剰余価値で割れば、最初の前貸資本が資本家によって消費し尽くされ、それゆえ消え失せてしまうまでに経過する年数、あるいは再生産周期の数が出てくる。¹⁹⁾ (傍線は筆者による)

以上の文言では、消費されるものが剰余価値であることが明言されている。したがって次のように解釈されるべきである。すなわち、消費されるものは、明らかに剰余価値部分である。しかしながら、剰余価値を消費するとすれば、同時に、労働者から不払労働つまり剰余価値を5年かけて取得してきたという履歴が残ることになる。そのように解釈すれば、「最初の資本元本」が一年ごとに200ポンドづつ不払労働つまり剰余価値に転化すると見なされざるを得ないと考えられることになる。見なされざるを得ない、ということは、資本元本が剰余価値に「転化」²⁰⁾してしまうということと同義である。以上の解釈から、資本元本が剰余価値に転化してしまうという意味となるのである。

さらに次の文言は、どのように解釈されるべきであろうか？

資本家が前貸資本の等価を消費しつくした場合も同じであって、この資本の価値は、ただ彼が無償で取得した剰余価値の総額を表している repräsentiert。²¹⁾

以上の文言の意味はこうである。ここで、資本家によって消費される前貸資本の等価とは剰余価値のことである。その剰余価値の額が資本元本の額と同じになったとき、資本元本は剰余価値の総額と同じものとして観念される。つまりそのようなものとして客観的に表れる repräsentiert ということなのである。その意味で、前貸資本の価値は、結局のところ、資本元

18) MEW, Bd I, S.594.

19) MEW, Bd I, S.594.

20) MEW, Bd I, S.594.

21) MEW, Bd I, S.595.

本の価値を消費し尽くしたと、見なされざるを得ない、という意味になるのである。
さらに次に文言は、いかように解釈されるべきであろうか？

単純再生産は…どの資本をも蓄積された資本または資本化された剰余価値に必然的に転化させる。²²⁾

上記の文言は次のように解釈されるべきである。すなわち、資本家は、年々、剰余価値を自己の収入として消費している。つまり、不払労働を取得している。その年々蓄積された不払労働の体化物が、資本元本の等価となったとき、その資本元本は蓄積された剰余価値とみなされても当然であろう。その意味で、「どの資本」も「剰余価値」に転化すると見なされざるを得ないわけである。

第6章 宮川彰による先駆的な指摘について

ここで、単純再生産における資本価値の転化という現象について宮川彰が先駆的な指摘をしておくことを確認しておこう。宮川は次のように述べている。

自己労働の裏付けなき消費は、直接には『借金』を消費するのであれ、不払価値を消費するのであっても、すでに所有している自己労働の所産もしくはそのようにみなされる財産を蕩尽することだと『認められざるを得ない』のである。²³⁾

ここでの不払価値という言葉は、不払労働もしくは剰余価値とおきかえるのが適切であるかもしれない。しかしそれをおいても宮川の主張は明晰であり同時に正しい。

上記引用文では宮川の主張は明白である。「不払価値」を消費するのであっても「すでに所有している自己労働の所産」を消費するのであっても、結果は同じであるというのである。というのは、資本家が不払労働つまり剰余価値を消費していると主観的に思いこんだとしても、客観的な立場からすれば、その当初の資本元本はすべて剰余価値だと見なされざるを得ないというのである。つまり当初の資本元本は、剰余価値として表われる *repräsentiert* のである。

実際、1000ポンドの自己労働の所産あるいは資本元本は、毎年200ポンドの剰余価値を生産する。しかし、資本家が収入として消費する価値が、資本元本であれ、あるいは剰余価値であれ、結果は同じことである。毎年200ポンド・スターリングの実体である不払労働は、等価を支払わずに資本家のものとなる。したがって、毎年、資本家は200ポンドの実体である不払労働を自己のものとする。そしてその過程が5年間続いたとすれば、資本家は毎年、不払労働を5年間かけて取得しつづけた履歴をもつことになる。したがって、資本元本は、たとい最初は自己労働の所産であったとしても、客観的にみれば、他人労働つまり不払労働を実体とする剰余価値に転化してしまうのである。

かりに資本家が、旧資本の価値は消費せず剰余価値だけを消費したと主観的には思っていて

22) MEW, Bd I, S.595.

23) 宮川彰「単純再生産における領有法則の転換—『資本論』第1巻仏語版の改訂によせて—」(『経済と経済学』第62号, 1988年), 16ページ。

も、客観的には、その最初の資本元本は他人労働つまり労働者が生産した価値であるとみなされる。その意味で、資本家が、剰余価値部分を消費しようと、いずれは彼の資本元本は労働者の所産とみなされざるを得ないのである。

また、この点については大谷禎之介も的確な説明を行っている。それは次の文章に表されている。

資本家は5年間に、彼が最初にもっていた価値額と等しい価値額を消費したが、それにもかかわらず彼は5年後に、それと等しい価値額を所有している。なぜか。はっきりしているのは、彼が5年間に労働者から1000の剰余価値を無償で取得したからこそ、1000の価値を消費しながら、なお1000の価値をもっているのだ、という事実である。つまり、5年後に彼の手中にある1000の資本価値は、5年間にわたる1000の剰余価値の取得の賜物なのであり、彼が無償で取得した剰余価値の総額を代表しているだけである。²⁴⁾

上記引用文には宮川と同様の正しい認識が含まれている。大谷の所説は、1000の資本価値が剰余価値を「代表している」ということなのである。代表するとは、repräsentieren ということである。資本家が1000の価値を剰余価値からもってこようと資本元本がもってこようと、それは全く関係のない事柄である。そうではなく、5年後には1000の資本価値が客観的にはすべて剰余価値であると認識されざるを得ない、ということなのである。この、認識されざるを得ないという事実を、大谷は「代表している」という言葉で表現しているのである。

終わりに—今後の課題

単純再生産の繰り返しによって資本元本の性質が変化をこうむる論理は以上で説明しえたいと思われる。しかし、第21章の問題はこれに尽きるものではない。そもそも第21章の趣意が何であるか、という問題が検討されなくてはならない。それはたとえば、可変資本が資本主義時代の労働元本であるといった叙述の根拠である。

つまり総資本のなかの可変資本部分は労働元本の資本主義的形態であるという定義がなされているのである。しかし、単純再生産の繰り返しによって総資本の性格の変化がもたらされるならば、可変資本部分が労働者の労働の産物であると、わざわざ指摘する必要はないはずである。つまり、総資本が労働者の産物であるならば、同じ総資本の一部である可変資本の性格変化まで言い及ぶ必要はない。実際にマルクスは、次のように述べている。

われわれが資本主義的生産過程をその更新の絶えざる流れのなかで考察するやいなや、可変資本は資本家自身の元本から前貸しされた価値であるという意義を失ってしまう。…資本主義的生産過程の単なる継続、すなわち単純再生産は、まだそのほかにも、可変資本ばかりでなく総資本にもおよぶ独特な変化を引き起こす。²⁵⁾

以上の文言に示されているように、単純再生産は総資本にたいして「独特」な変化をもたらすとのことである。それはつまり総資本が不払労働の体化物すなわち剰余価値であるということ

24) 大谷禎之介『図解 社会経済学』（桜井書店、2001年）、198ページ。

25) MEW, Bd I, S.594.

が判明するということである。総資本の性格が変化するならば、なぜ可変資本の性格変化の叙述が必要なのだろうか。こういった問題に加えて、第21章のみならず第7篇の資本蓄積論全体の主旨等が明らかにならなければ、我々の研究は不満足のままであろう。これらの諸問題の解決のためには、第7篇の現行版にたいする研究（特に『資本論』初版と第2版との相違など）だけでなく、草稿も含めた成立的考察も加えなければならないであろう。これらが今後の課題として究明されなくてはならない。